

研究ノート

アンケート調査によるコミュニティの状態測定方法の研究

NPO 17 団体を対象にしたアンケート調査

久田満 呉哲煥 川西諭 田村輝之 孫明超

第1節. イントロダクション

背景と目的

現代の日本社会は「無縁社会」とも呼ばれ、人と人との関係性が希薄になる中で、居場所がない、相談する人がいないという人が増加している。国際比較調査のデータを見ても、日本社会における人と人との信頼関係やネットワークは他国に比べて弱いものになっていると考えられる。

まだ広く認識されているとはいいがたいが、信頼関係やネットワークの脆弱化は社会に様々な問題を引き起こす恐れがあることが、様々な学術研究によって明らかになってきている。信頼関係やネットワークの脆弱化は、教育、治安、経済、健康などに悪影響を及ぼし、人々の幸福度や生活満足度を低下させると考えられている。

こうした研究では、信頼関係やネットワークを資本「ソーシャルキャピタル」と捉え、その影響を研究している。既存のソーシャルキャピタル研究では、国や都道府県、市区町村など比較的大きな集団について、信頼関係やネットワークを測定が行われてきた。こうした研究が進む中で、ソーシャルキャピタルのミクロな側面、すなわち個人が属する個々の信頼関係やネットワークなどの状態への関心も高まっている。実際、学校や企業、地域の中にある小さい組織や団体に属する人たちの中には、その人間関係の重要性に気づいている人は少なくない。

本研究の目的は、こうした小さい組織や団体のソーシャルキャピタルを「コミュニティキャピタル(community capital)」と定義し、その状態を測定することである。

コミュニティキャピタルの状態を測定することの意義は、それがとても重要なものでありながら、客観的にはそれが見えにくいことにある。たとえば、団体や組織内の信頼関係や愛着、居心地などは人々の心の中の問題であるから、外部の人間はおろか内部の人間でも把握が困難だ。本研究ではアンケート調査によって、心の中の見えないコミュニティキャピタルの状態を測定することを試みる。

本研究ノートの概要

本研究ノートは、以上の目的のために行ったNPO団体とそのメンバーを対象にしたアンケート調査の概要をまとめたものである。

より長期的な研究ビジョンとNPOアンケート調査の位置づけ

ソーシャルキャピタルの弱体化が問題となるなか、その改善方法は確立されているとはいえない。ソーシャルキャピタルの基礎となる小さい組織や団体レベルで、そのコミュニティキャピタルを測定することができ、かつ、それに影響を与える要因を見つけることができれば、コミュニティレベルからソーシャルキャピタルを構築していく方法が明らかになると期待される。

そのための第一歩として、コミュニティキャピタルを測定することが重要である。様々な組織や団体がある中で、NPO団体を最初の研究対象に選んだのにはいくつかの理由がある。一つはNPOの多くが公益を目的としており、本研究の趣旨に賛同し、協力してくれる可能性があると考えられたこと。また、メンバーの多くがボランティアであるNPOでは、メンバーの募集や管理に問題を抱えていることもあり、自らの団体の状態に強い関心を持っている団体も少なくと考えられたこと、などがあげられる。

今後は、営利組織を含む、より幅広い組織や団体を対象にした調査を行い、その状態側面的についての理解を深めていきたい。

第2節 先行研究のレビュー

ソーシャル・キャピタルという概念及び背景

アメリカの政治学者R・パットナムは1993年、著書『哲学する民主主義』の中で、1970年代に行われたイタリア地方制度改革以降20年間の州政府の制度パフォーマンスの違いがソーシャル・キャピタルの違いから生じることを指摘して話題を呼んだ。パットナムは、ソーシャル・キャピタルを「信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴であり、人々の協調行動を促すことにより、社会の効率を高めるもの」と定義し、制度パフォーマンスの違いは市民の収入や教育水準よりもむしろ、「市民共同体」の度合い(=ソーシャル・キャピタル)と強く相関していることを示した。イタリア南部州の社会は、上司と部下のような垂直的なネットワークに支配され、横のつながりが少なく、社会的信頼が低いために、社会の効率が悪いに対し、イタリア北部州は、協同組合のような水平的なネットワークが存在する社会的信頼の高い社会であることが、社会を効率化する理由であると分析した。

また、2000年の著書『孤独なボウリング—アメリカのコミュニティの崩壊と再生』において、パットナムは一人でボウリングをする孤独なアメリカ人の姿を象徴として、アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減衰状況を実証分析し、ソーシャル・キャピタルの崩壊が当時のアメリカで進行していると指摘している。本書において、パットナムはソーシャル・キャピタルが教育、児童福祉、就職、雇用、死亡率、健康、幸福度などとも強く相関していることを明らかにし、世界を驚かせた。この発見により、豊かなソーシャル・キャピタルがコミュニティの繁栄と深く関わっていることが広く知られるようになった。

パットナムの研究がきっかけとなり、ソーシャル・キャピタルという概念は今や世界

中の研究者、国際機関や政府機関に注目されている。先進諸国の政府や世界銀行、経済協力開発機構（OECD）などの国際機関もソーシャル・キャピタルにおける政策面の研究に積極的な取り組みを行っている。イギリス政府はミレニアム・ボランティアやエクスペリエンス・コー等、多様な世代のボランティアの促進、若者対象の長期ボランティア事業の開発・支援、寄付の促進、地域組織の相互扶助に力を入れている。アメリカ政府はNPOやボランティアを促進するため、アメリ・コーやシニア・コー等を支援し、若者のボランティア促進とそのため社会組織の役割に関する研究を行っている。世界銀行では、政府、研究機関などと共同で貧困削減を目的としたソーシャル・キャピタル形成のための事業を行っている。OECDでは、2000年以降から、加盟国間のソーシャル・キャピタルを比較するため、ソーシャル・キャピタルの測定手法・指標の開発を始めている。

ソーシャル・キャピタルに関する日本国内での先行研究

日本では、2000年以降、ソーシャル・キャピタルに関して、政治学、社会学、経済学など様々な分野で、学術レベル及び政策や事業レベルの研究や議論が行われている。

平成14年、国際協力事業団国際協力総合研修所（JICA）の報告書では、開発援助で注目すべきソーシャル・キャピタルとして、社会・集団内の結束力を高める「内部結束型（Bonding）」と、社会・集団間の関係・ネットワークを構築する「橋渡し型（Bridging）」のソーシャル・キャピタルを挙げた。特に行政とコミュニティの間に「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルを形成し、「シナジー（協働）関係」を築くことが持続的な発展には重要であると提言している¹。

平成15年、内閣府国民生活局が行った全国のアンケート調査の報告書では、市民活動とソーシャル・キャピタルとの関係に焦点をあて、ソーシャル・キャピタルの定量的把握を行って分析し、市民活動・NPOとソーシャル・キャピタルとが相互に影響しあい、高め合う関係にあると指摘した。また、ソーシャル・キャピタルの効果として、失業率、犯罪率の抑制や出生率の維持など、国民生活面での寄与が示唆された²。

平成16年度内閣府国民生活白書では、地縁を構築するNPO活動とその役割に目が向けられた。

平成17年、内閣府経済社会総合研究所の「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」では、ソーシャル・キャピタルの形成が生活上の安心感を高めることを明らかにした。また、ソーシャル・キャピタルの創出にはNPO・企業・地方自治体・市民との協働を促進するような政策が必要と指摘した。更にコミュニ

¹国際協力事業団 国際協力総合研修所 「ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して」、2002年8月。

²株式会社 日本総合研究所 「平成14年度「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」」、内閣府国民生活局 市民活動促進課、2002年6月19日。

ティ再生の成功要因の多くが地域のソーシャル・キャピタルに依存すると考えられ、特に橋渡し型のソーシャル・キャピタルが重要な役割を果たす可能性が示された³。

同年、大阪大学大学院国際公共政策研究科の山内らはボランティア活動、文化行動、教育、少子高齢社会、IT、環境、まちづくり、女性の役割など、様々な側面から、ソーシャル・キャピタルを考えている。その中で、NPO 法人の数は市町村レベルでも地域差が存在し、それは経済的豊かさや都市機能、NPO 支援条例などの社会経済的要因に依存することが示された⁴。

平成15年と平成16年の内閣府調査との継続性を重視し、平成20年、日本総合研究所はソーシャル・キャピタルと関係の深い政策分野として、ワークライフバランス、気軽で身近な活動、市民活動、経済格差の是正、健康、企業活動、教育の7つの政策分野を取り上げた。企業活動については、ソーシャル・キャピタルを持続的に高めるために、自発的に人と人がつながりあうコミュニティプラットフォームを創る必要性を指摘している⁵。

本NPOアンケート調査の位置づけ

今回行ったアンケート調査はNPOを対象にしたものである。

NPOが、行政と市民との協働の橋渡しをする役割を通じて、ソーシャル・キャピタルの形成に貢献していることが先行研究で指摘されているが、本研究で注目しているのはNPOのそのような役割ではない。

むしろ、NPOを企業や行政、町内会などの組織の一つととらえ、その内部のソーシャル・キャピタルとそれが組織のパフォーマンスに与える影響に注目している。これは平成20年日本総合研究所の取り上げた6つめの政策分野の企業活動とソーシャル・キャピタルの関係と深く関係している。

営利企業においては、その活動のパフォーマンスは、金銭的な報酬メカニズムなどによって強めることができるが、非営利のNPOにおいては、組織内の信頼関係がパフォーマンスを引き出す重要なファクターになっていると予想されるため、組織内ソーシャル・キャピタルの役割を理解するには適した分析対象であると考えられる。

第3節 アンケート調査の事前仮説と質問項目

アンケートを実施するにあたり、我々は次のような事前仮説を立てた

³内閣府経済社会総合研究所 「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」、2004。

⁴西出優子・埴淵知哉 「NPO とソーシャル・キャピタル—NPO 法人の地域的分布とその規定要因」 山内直人・伊吹英子『日本のソーシャル・キャピタル』、第1章、大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター、2005年3月20日。

⁵株式会社 日本総合研究所 「日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研 2007年全国アンケート調査結果報告書」、2007年3月。

3-1 良いコミュニティの条件としての、コミュニティ愛

コミュニティの状態を測定するにあたり、良いコミュニティとはどのようなものであるかという議論を重ね、良いコミュニティが持つべき性質の一つとしてコミュニティへの「愛着」、あるいは「コミュニティ愛」とでも呼ぶべきものを考えた。

コミュニティが人々にとって望ましい存在となっているならば、メンバーはそのコミュニティに愛着を感じるだろう。

人々がコミュニティに期待しているもの（性質、役割、機能など）が異なっただとしても、コミュニティがその期待に応えていれば、最終的には愛着という形でコミュニティの存在意義が集約されるはずだ。これが事前仮説の基本的な考えである。

3-2 コミュニティ愛に影響を与える要因

コミュニティが持つ、多様な性質、役割、機能のうち、多くのコミュニティに共通しており、かつ普遍的な性質、役割、機能を厳選し、「コミュニティ愛に影響を与える要因」と考えることにした。

我々が考えた要因は図1の13要因である。

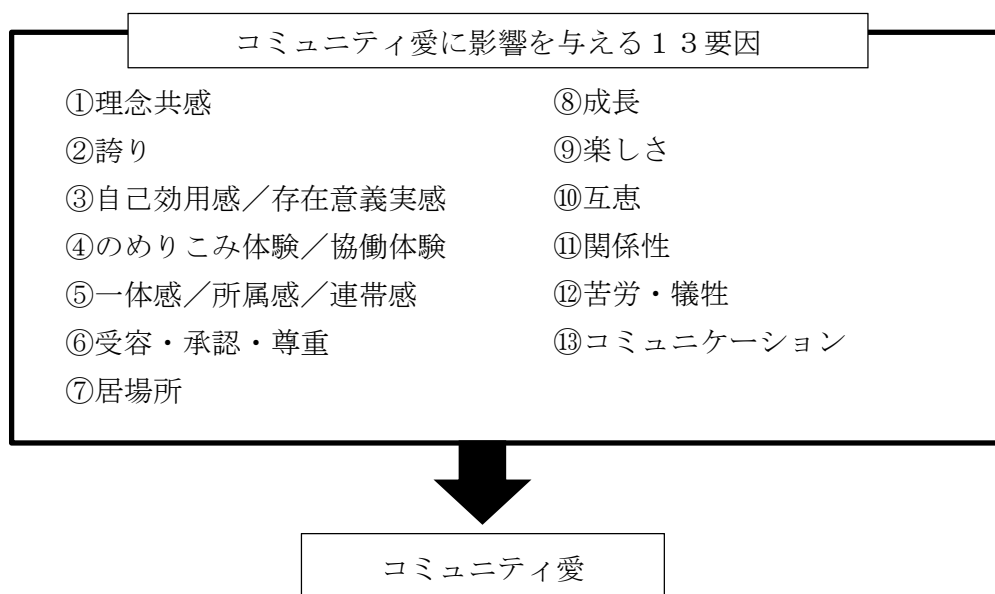


図1：事前仮説の概念図

これらの要因はNPO団体の活動に参加するメンバーに何らかの喜び、非金銭的な報酬をもたらすものである。

以下に、各要因がメンバーにもたらす喜び、非金銭的報酬の内容について補足説明をする。

① 理念共感

多くのNPO団体には目指している理念（ビジョン）と行動目標（ミッション）がある。同じ理念や行動目標を共有している人にとっては、団体に参加して自ら望む活動ができることは喜びであろう。よって、自らの理念と団体の理念の親和性はコミュニティ愛につながる要因の一つと考えられる。

② 誇り

NPO団体がすでに社会的に高い評価を得ているなど、その団体に属することで、自らも高い評価を得ることができること、あるいは（これはすでにコミュニティ愛の存在を意味しているかもしれないが）主観的にNPO団体の評価が高く、自らがその一因であることで自分の価値が高められると感じることもコミュニティへの愛着を生む要因と考えた。

③ 自己効用感／存在意義実感

NPO団体の活動に自分が貢献している、自分が役に立っている、自分が必要とされていると感じることは多くの人にとって喜びである。

④ のめりこみ体験／協働体験

この要因は、直接的に喜びをもたらすものではないが、NPO団体の活動に深く関わり、多くのエネルギーを投じることで団体や仲間との関係が参加メンバーの心の中で重要なもの、かけがえのないものとなり、コミュニティ愛を生むと考えた。

回収することができない大きな費用を投じることで、何とかそれを回収しようとする心理（行動経済学でいう「サンクコストの呪縛」。例：何年も司法試験に挑戦を続けているとやめられなくなる。何人も付き合っていた異性とはなかなか別れられない。）も働いているのかもしれないが、いずれにしてもコミュニティへの執着が生まれると考えた（これは愛着とは呼べないかもしれないが）。

⑤ 一体感／所属感／連帯感

多く人は孤立することから不安を感じ、自らが何らかの団体の一員であることから喜びを感じる。結束が固い団体ほど、そうした喜びが大きいかもしれない。

⑥ 受容・承認・尊重

団体の他のメンバーが自らの存在を受け入れ、大事な存在として扱ってくれることは多くの人にとって喜びであろう。

⑦ 居場所

③⑤⑥とも関連しているが、団体が居心地の良い居場所となっていて、そこにいるだけで安全や安心、喜びが感じられることは、コミュニティへの愛着につながる要因の一つであろう。

⑧ 成長

NPO団体の活動に参加することで、様々な経験をし、他のメンバーから色々なことを教えられることなどを通じて、自らの知識や能力が高められることは多くの人にとって喜びであろう。

⑨ 楽しさ

団体での活動に参加すること自体が楽しいことも要因の一つとなるであろう。

⑩ 互惠

団体のメンバーから助けられた嬉しい経験などが、コミュニティへの愛着につながることもあると仮説に基づく要因。

心理的負債感から、それを帳消しにしたいという思いが、コミュニティへの執着になることも考えられる。

⑪ 関係性

関係の良好なメンバーが団体の中において、そのメンバーと会い、ともに活動できることが喜びになるだろう。

⑫ 苦労・犠牲

③の「のめりこみ体験」とも重なるが、そのコスト面を強調した要因。参考：サンクコストの呪縛。

⑬ コミュニケーション

⑤の一体感などとも関係するが、それを生み出す条件としてコミュニケーションの状態が影響を与えると考えた。良質なコミュニケーションは、上記の様々な機能をコミュニティが果たす上での基礎的な条件にもなりうる。

3-3 質問項目のリスト

以上の事前仮説に基づき、NPO団体に所属するメンバーに対して、コミュニティ愛とそれに影響をもたらす要因について以下の質問を行うこととした。

作成した質問が我々の意図する情報を引き出せない可能性も考慮し、複数の質問項目を用意した。

【コミュニティ愛を直接たずねる質問】

1. この団体は、今の私の生活に欠かせないものだ
2. この団体は、私の人生の重要な一部となっている
3. この団体のことを、あたかも自分の家族のように大切に思っている
4. 自分の中では、この団体に対する優先順位は高い
5. この団体が無くなったらきっと寂しく思うだろう
6. この団体の悪口を聞くと腹が立つ
7. この団体の将来が気になる
8. この団体に愛着を感じる
9. いつまでもこの団体の活動を応援したい
10. この団体が理屈抜きで好きだ
11. もし、この団体が危機に陥ったら、できるかぎり助けたい
12. この団体のためならとことん頑張れる
13. この団体に貢献したい
14. この団体のお役に立ちたい
15. この団体に恩返ししたい
16. この団体に忠誠心を持っている

【コミュニティ愛に影響する要因】

[①理念共感]

1. この団体の活動理念に共感している
2. この団体が目指していることを、自分も一緒に担っていきたい
3. この団体の活動は、まさに自分がやりたい（やりたかった）ことだ
4. この団体のメンバーの多くは、価値観を共有している
5. この団体のメンバーの多くは、同じような使命感を共有している
6. この団体のメンバーの多くは、進む方向性が一致している

[②誇り]

1. この団体に所属していることを誇りに思う
2. 初対面の人に自己紹介するとき、この団体での活動も伝える
3. この団体は、他人に自慢できる
4. この団体をすごいと思う
5. この団体の活動していることが他人に知られると恥ずかしい（逆）
6. この団体をバカにされると自分のプライドも傷つく
7. この団体の仲間が活躍すると、自分もうれしくなる

8. この団体には、魅力的な人が多い

[③自己効用感／存在意義実感]

1. 自分がこの団体に役立っていると思う
2. 自分の力でこの団体をもっと良くしていけると思う
3. 自分はこの団体に欠かせない存在だ
4. この団体は私のことを必要としてくれている
5. この団体での活動にやりがいや生きがいを感じる
6. この団体の活動に主体的に参加している
7. 自分はこの団体の中で重要な役割を任されている

[④のめりこみ体験／協働体験]

1. この団地で「やりきった！」と思えるような活動経験がある
2. この団体のメンバーと「あのときは一緒にがんばったなあ」と思える思い出がある
3. この団体の活動に夢中になったことがある
4. この団体の仲間と熱く語り合ったことがある
5. この団体の仲間と激論を交わしたことがある

[⑤一体感／所属感／連帯感]

1. この団体に所属していると感じる
2. この団体の中にいると連帯感を感じる
3. この団体の中にいると一体感を感じる
4. この団体は結束が固いと感じる
5. この団体の一員だと感じる

[⑥受容・承認・尊重]

1. この団体の仲間は、自分のことを受け入れてくれている
2. この団体の仲間は、自分のことを認めてくれている
3. この団体の仲間は、自分のことを尊重してくれている
4. この団体の仲間は、自分のことを大切に思ってくれている

[⑦居場所]

1. この団体は、私にとって大切な居場所だ
2. この団体は、居心地がよい

3. この団体の仲間といると安心する
4. この団体の仲間から守られていると感じる
5. この団体の仲間といると落ち着く

[⑧成長]

1. この団体では学ぶことが多い
2. この団体での活動は、将来自分のためになると思う
3. この団体では知識が増える
4. この団体では自分を高められる
5. この団体では自分のやりたいことができる
6. この団体の中で自分は成長しているという実感がある

[⑨楽しさ]

1. この団体の活動は楽しい
2. この団体の活動に参加できてうれしい
3. この団体の集まりにはいつも行きたくなる
4. この団体の集まりに参加することを考えるとわくわくする
5. この団体の活動では、どんなにハードな内容でも、あまり疲れを感じない
6. この団体の活動で、感動したことが何度もある

[⑩互惠]

1. この団体にお世話になった恩を感じる
2. この団体に何かとお世話になっている
3. この団体では、よく助けられる
4. 過去に、大変なときに助けてもらった経験がある

[⑪関係性]

1. この団体のメンバーのことが好きだ
2. この団体のメンバーと一緒に活動することが楽しい
3. この団体のメンバーとの関係は良好だと思う
4. この団体の中で自分は孤立している（逆）
5. この団体には、あえて言葉にしなくてもわかり合えるメンバーがたくさんいる
6. この団体の中には、困ったときに相談に乗ってくれる人がいる

[⑫苦勞・犠牲]

1. この団体での活動をつらいと感じたことがある

2. 仲間内でもめた経験がある
3. 辞めたいと真剣に悩んだことがある
4. 思い返せば、良いことばかりではなかった
5. 苦勞したことも多かった

[⑬コミュニケーション]

1. この団体のメンバーとは、頻繁に連絡を取り合っている
2. この団体のメンバーとは、この団体の活動とは関係ないことでもよく話す
3. この団体のメンバーとは、一緒に過ごす時間が長い
4. この団体のメンバーとは、ときどき遊びに出かける
5. この団体のメンバーとは、よく飲み会や食事会をする

第4節 アンケート調査方法の概要

第5節 データ分析

参考文献

- [1] 国際協力事業団 国際協力総合研修所「ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して」、2002年8月。
- [2] 株式会社 日本総合研究所「平成14年度「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」」、内閣府国民生活局 市民活動促進課、2002年6月19日。
- [3] 内閣府経済社会総合研究所「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」、2004。
- [4] 西出優子・埴淵知哉「NPO とソーシャル・キャピタル—NPO 法人の地域的分布とその規定要因」 山内直人・伊吹英子『日本のソーシャル・キャピタル』、第1章、大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター、2005年3月20日。
- [5] 株式会社 日本総合研究所「日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書」、2007年3月。